

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後取得したものについては定額法によっている。

### (2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,825,678	1,694,614	3,479,000	32,041,292
減価償却引当資産	9,179,646	0	2,680,000	6,499,646
遺物整理調査積立資産	19,988,549	0	1,000,000	18,988,549
小 計	62,993,873	1,694,614	7,159,000	57,529,487
合 計	72,993,873	1,694,614	7,159,000	67,529,487

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	—	—
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	32,041,292	—	—	32,041,292
減価償却引当資産	6,499,646	—	6,499,646	—
遺物整理調査積立資産	18,988,549	—	—	18,988,549
小 計	57,529,487	0	6,499,646	51,029,841
合 計	67,529,487	10,000,000	6,499,646	51,029,841

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,440,300	713,812	1,726,488
什器備品	5,161,830	3,932,955	1,228,875
合計	7,602,130	4,646,767	2,955,363

#### 5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
埋蔵文化財発掘調査研究事業補助金	長岡京市	0	58,000,000	58,000,000	0	一般正味財産
退職給付助成金	長岡京市	0	5,490,000	5,490,000	0	一般正味財産
合計		0	63,490,000	63,490,000	0	

(注) 補助金の交付目的となる支出は当該年度中に全額執行されるため、期首期末の残高はない。

#### 6. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
支配法人	長岡京市	役員の兼務等	理事3名 監事1名	発掘・立会調査の受託	17,355,092	未収金	3,546,950
				普及啓発事業の受託	270,000	未収金	270,000
		事業上の関係	発掘調査、普及啓発事業、センター管理業務の委託並びに管理運営資金の助成等	センター管理業務の受託	9,684,675	未収金	0
				人件費、備品等購入の補助	58,000,000	未収金	0
				退職給付の助成	5,490,000	未収金	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 補助金は、長岡京市補助金等交付規則に基づき交付を受けている。
- 埋蔵文化財発掘調査受託費は、乙訓文化財事務連絡協議会で決定した統一調査単価に基づき受託料を計上し、調査終了後に精算している。
- センター管理業務受託費は、市の積算提示額に基づき、センター管理者人件費がほぼ支弁できる程度の額で契約している。
- 普及啓発事業受託費は実費精算方式による精算金として受領している。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、預貯金、短期金銭債権債務及びこれに準ずる流動資産又は流動負債としている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
預 貯 金	34,426,794	101,489,858
未 収 金	5,107,400	5,083,250
合 計	39,534,194	106,573,108
未 払 金	25,068,456	55,083,190
前 受 金	7,016,000	43,767,520
預 り 金	0	586,127
合 計	32,084,456	99,436,837
次期繰越収支差額	7,449,738	7,136,271